

WHO 健康開発総合研究センター
諮問委員会 (ACWKC)

第 24 回会合報告書

2020 年 11 月 12-13 日



要約.....	Error! Bookmark not defined.
1. 開会.....	5
2. WKC タスクフォースからの提言	7
3. 地元との連携強化.....	7
4. 研究成果.....	8
4.1. 災害・健康危機管理 (Health EDRM)	8
4.2. 高齢化における UHC のサービス提供と持続可能な資金調達.....	9
4.3. 高齢化における UHC の指標と測定.....	10
5. 提言	11
6. 結論.....	12
付属資料.....	13

付属資料 1: 会議プログラム

付属資料 2: 参加者リスト

付属資料 3: 活動報告解説

WHO健康開発総合研究センター(WHO神戸センターまたはWKC)は、神戸グループ¹からの支援とWHO理事会からの承認を受けて1995年に設立されました。WKCは、2018年～2026年の研究計画として、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進を加速させることを目的とした、高齢化と健康危機を見据えた保健医療制度の研究を掲げています。WHO事務局長(DG)に任命された、WHOの6地域、日本政府、地元地域、神戸グループの各代表で構成されるWKC諮問委員会(ACWKC)の第24回会合が、2020年11月12～13日に開催され、WKCの優先課題について協議されました。

会合では、WKCの2019～2020年の進捗状況、および2019年の諮問委員会の提言を受けて実施された活動について討議しました。WKCより活動報告、サービスの提供と持続可能な資金調達、指標と測定、健康危機管理の分野における2020～2021年の研究計画案を発表し、座長のアイリーン・アクア・アジェボン教授と書記のリズ・ワグナー博士が結論と提言を発表しました。両者は2019年の提言に対するWKCの進捗状況と対応、WHOのCOVID-19に関する情報の翻訳と発信におけるWKCの役割、ならびにこの困難な状況下でも「災害・健康危機管理の研究手法に関するWHOガイダンス(WHO Guidance on Research Methods for Health Emergency and Disaster Risk Management)」の編纂などを含む優れた研究成果を出したことを高く評価しました。WKCの比較優位性として、UHC、高齢化、災害・健康危機管理などのニッチ分野に焦点を当てていることに対しても評価しました。

分野横断的課題に対する具体的な提言は以下の通りです。

1. WKCは、WHOからのコア資金を確保する。
2. 資金提供者層を広げるため、資金調達戦略を策定・実施する。
3. 資金提供者への報告など、説明責任を確実に果たす。
4. 国内外の研究機関とのパートナーシップを引き続き強化する。
5. WHO西太平洋地域事務局(WPRO)の2021年地域委員会に向け、日本の厚生労働省(MHLW)と連携し、WKCの研究成果も発信できるようにする。
6. WKCの創立25周年を活用し、センターとその活動を積極的に広報する。
7. 他のWHO地域事務局の会合との連携の可能性を探る。

WKCの戦略的焦点に対する提言は以下の通りです。

1. 持続可能な開発目標(SDGs)およびWHO第13次総合事業計画(GPW13)と連携させる。
2. WKCをUHCと高齢化の中核的研究・イノベーション機関として強化し、神戸認知症研究などの研究成果をより広範囲に普及させる。
3. COVID-19の影響を、公平性、医療へのアクセス、高齢化、持続可能性等の観点で、WKCが喫緊のニッチ課題として検討する。
4. 健康危機管理分野の研究において、定性的データの使用ならびにデータの標準化を推し進める。
5. 地方自治体、地元の人々やパートナー機関、特に政策等の意思決定者に研究結果を普及させる。

諮問委員会はタスクフォースの提言に対し、具体的に以下について支持しました。

1. WKCと地元との効率的なコミュニケーションを継続し、共同会議の開催なども視野に入れ、WHO本部、神戸グループ、厚生労働省、WKC間の意思疎通を促進する。
2. 5カ年運営計画を策定・実施する。
3. 諮問委員会とサイエンティフィック・ワーキング・グループ(Scientific Working Group)は、必要に応じて定期的に共同会議を開催し、協力する。
4. 適切な人材配置ならびに能力開発を確実に行う。

¹ 神戸グループは、兵庫県、神戸市、株式会社神戸製鋼所、神戸商工会議所で構成されています。

2020年諮問委員



上段: アイリーン・アクア・アジェポン教授(WHO アフリカ地域代表)、金澤和夫兵庫県副知事(ドナーグループ代表)、武井貞治交渉官(ホスト国政府代表)

中段: 内布敦子副学長(兵庫県立大学、地元代表)、スーマン・クウォン教授(WHO 西太平洋地域代表)、リズ・ワグナー名誉教授(WHO 欧州地域代表)

下段: サラ・バーバー所長(WKC)、マジェッド・アル・シャービニー教授(WHO 東地中海地域代表)、ヴィロージ・タンチャロエンサティエン博士(WHO 東南アジア地域代表)

下: 会議に先立って意見を寄せたデービッド・リンドマン博士(WHO 米州地域代表)



1. 開会

今回の諮問委員会は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックによって初のオンライン会議での開催になりました。会の初めに、WKCのサラ・ルイーザ・バーバー所長が、参加者に挨拶しました。次に、神戸グループを代表して、井戸敏三兵庫県知事がCOVID-19流行下におけるWKCの協力と支援に対して感謝の意を述べ、兵庫県が地元との研究協力やWKCフォーラム、ならびにうつ病や自殺などの地元の健康課題に関してWKCに期待を寄せていることを強調しました。井戸知事はまた、神戸医療産業都市(Kobe Biomedical Innovation Cluster(KBIC))の研究成果を、世界中とくに政策立案者に普及させるべく、神戸医療産業都市との協力を呼びかけました。神戸グループは、WKCが10カ年覚書の3期目に入っていること、WKCが設立25周年を迎えることに触れ、今後も支援していくと表明しました。

続いて、厚生労働省国際保健福祉交渉官の武井貞治氏がホスト国の日本政府を代表して、WHOのCOVID-19関連資料の翻訳・普及にあたり、WKCが中心的な役割を果たしたことに對する謝意を述べました。そして、WHOのUHC・保健医療制度部門事務局補(ADG)の山本尚子氏が、ビデオ・メッセージで諮問委員会に謝辞を述べ、WKCの役割と機能をレビューするために2019～2020年に招集されたタスクフォースでもWKCの研究計画に対して強い支持があったと述べました。

諮問委員会²は、満場一致にて、ガーナ医師外科医大学公衆衛生学およびドドワ医療研究センター所属でWHOアフリカ地域代表のアイリーン・アクア・アジェボン教授を座長に、南デンマーク大学の名誉教授でWHO欧州地域代表のリズ・ワグナー氏を書記に選出しました。米国カリフォルニア大学CITRIS(社会的利益のための情報技術研究センター)の保健担当ダイレクターでWHOの米州地域を代表するデービッド・リンドマン教授は欠席でした。欠席に際してのメッセージが伝えられました。

開会冒頭での重要ポイント:

- 神戸グループ代表の井戸兵庫県知事とホスト国政府代表の武井交渉官が、COVID-19流行下におけるWKCの尽力に対して深い謝意を述べた。これにはWHOの専門的文書の翻訳・普及も含まれる。
- 神戸グループが引き続きWKCを支援することを確認。
- WHOの山本ADGは、WKCの三つの研究テーマの進捗状況を評価し、2019～2020年に招集されたタスクフォースからも強力な支持を得たと述べた。

バーバー所長は、WKCの三つの研究テーマにおける2019～2020年の主な成果の概要を説明しました。継続中であった10件のレガシープロジェクトが完了し、29件のプロジェクトが進行中です。これらはすべてWHO第13次総合事業計画(GPW13)に沿ったものであり、WHO本部の科学部が提唱したグローバルな公共の利益(Global Public Health Goods)8項目に寄与しています。WKCは関西地方や日本国内、またグローバル規模で、著名な学術機関との研究パートナーシップを強化しています。その研究結果は、政策立案者、保健システムの管理者、および学術界との共同研究プロジェクト、政策立案者への成果発表、政策概要などを通じて政策に反映され、実践に移されています。

UHCのサービス提供と資金調達に関する研究分野では、4件のプロジェクトが完了し、11件のプロジェクトがベトナム、ミャンマー、カンボジア、イラン、タイ、インドネシアなどの中・低所得国にて進行中です。進行中の研究では、高齢化に伴うサービス提供モデルと持続可能な資金調達を評価しています。

UHCの指標と測定に関する研究分野では、4件のプロジェクトが完了し、6件が進行中です。これには医療費支出からの経済的保護、高齢者におけるアンメットニーズや医療アクセスの公平性、長期ケア(介護)の質の評価などのトピックが含まれています。災害・健康危機管理(Health EDRM)の研究分野では、12件のプロジェクトが進行中で、WKCが事務局を務める「災害・健康危機管理に関するWHOグローバルリサーチネットワーク(以下 Health EDRM RN)」の活動の推進や、健康危機のリスク軽減に対する保健医療制度についての様々な調査などを実施しています。また、COVID-19に関する緊急対策として、関連する4つのテーマについての新規研究プロジェクトを公募しました。

地元連携活動としては、各国間の知見共有と協力を推進しました。これは国際会議を6件開催し、各プロジェクトに対してコミュニケーション計画を立案することにより実施しました。WKCの事業内容を、地元や海外からアクセスしやすいようにウェブサイトやソーシャルメディアの活用を強化しました。WKCは学生への講演や地元の技術委員会への参加、WHOの感染症流行情報(DON)やCOVID-19関連資料の翻訳などを通じて、地域や世界の保健課題に対する意識を高めることに貢献しました。

さらに、バーバー所長は2019年の諮問委員会提言への対応について報告しました。WKCの3件の研究テーマがWHOのGPW13に完全に沿うものとなり、2018年以前に行っていた研究領域は段階的に縮小、終了しました。WKCは引き続き地元の研究機関と連携し、各プロジェクトにおいて適切なコミュニケーションチャンネルを通じて情報を普及させています。バーバー所長はいくつかの例をあげ、研究が高所得、中所得、低所得の各国に貢献していることは確実であると述べました。WKCは終了した研究活動について、国際的な査読付き学術誌、政策提言、および専門的報告書での発表を最大限に行っています。2019～2020年には、24件の発表(書籍4冊、書籍の1章2編、雑誌論文16本、政策概要2本)を行っており、またWHOの他の専門的文書の作成にも貢献しました。

WKCは三つの研究テーマを連携させ、相乗効果を図っています。例として、長期ケア(介護)に関する研究では、サービス提供、資金調達、およびケアの質の評価に関する研究を結びつけています。また、WKCは研究から実践への応用にも一層の努力をしており、政策立

² WKC 諮問委員会メンバーおよびプロフィール:

https://extranet.who.int/kobe_centre/en/advisory-committee

案者、保健医療制度の管理者、および学術関係者を巻き込み、政府のシンクタンクとも協働しています。2019年の支出総額は450万ドル、2020～2021年の活動経費予算の執行は45%と順調に進んでおり(2020年10月時点)、予算執行上限は、必要予算の87%のままです。

バーバー所長は、いくつかの重要課題とそれらへの対処について説明しました。まず、COVID-19のパンデミックにより、通常の活動が制限されたことから、WKCは研究期限(2020年末・2021年初め)を延長することで対応しました。また、COVID-19による制限に伴う変更に対処するため、必要に応じて共同研究機関と共に研究計画を修正しました。スタッフにはテレワークができるよう機材が支給され、オンライン会議を活用できるようにしました。COVID-19関連課題は、災害・健康危機管理(Health EDRM)に関する新しい研究公募を出すなど、研究事業にも取り入れました。このパンデミックがもたらしたもう一つの課題は、WHOの関係者向けガイダンスや一般向け情報の翻訳と普及に、スタッフの時間を割かなければならなかったということです。WKCは翻訳をスムーズに進めるための業務フローを策定し、全スタッフを動員し、翻訳に関しては地元の学術機関や国内の他の国連機関の協力を得てこれに対応しました。WKCのウェブサイトには専用ページを作り、COVID-19関連の翻訳資料や一般向け情報をすべて掲載しています³。

2019～2020年には、WHO事務局長(DG)のWHO本部改革アジェンダの一環として、WKCタスクフォースが実施されました。WKCはタスクフォースの提言を迅速にまとめられるよう、タイムリーに情報を提供することで貢献しました。4点目の課題は、WHO本部をより広範囲に再編成したことにより、WHO内での業務上の関係やUHCおよび健康危機に関するテクニカルネットワークやリソースへのアクセスに影響が及びました。WKCは、この機会を活用してWKCの専門と研究を明確化し、事業計画をGPW13のアウトカムやアウトプットに沿うようにしました。地域事務局や各国事務局との関係もより緊密になりました。

タイ保健省国際保健政策計画財団事務局長のタンチャロエンサティエン博士(WHO南東アジア地域代表)が、その後の討議をリードしました。タンチャロエンサティエン博士は、UHCは国際保健分野における日本の主たる取り組みの一つであり、ほかの国はここから学ぶことができる」と述べ、UHC(サービス提供、資金調達、指標と測定)を高齢化の課題と結び付けたことは、極めて的確であると主張しました。タンチャロエンサティエン博士はまた、WKCの進捗状況に満足しているとし、多数の出版物と幅広い国々との研究協力を評価しました。さらに、特にCOVID-19に関して、WHO内、アジア太平洋地域の内外、また日本国内においてパートナーシップが強化されたことを認め、COVID-19流行下における業務継続の管理アプローチとWHOのCOVID-19関連資料の翻訳にあたり、国連機関や専門家と共同で取り組んだことにも触れました。WKCが2年間にわたる次の予算年度において、WHO本部からコア資金を受けることは十分に正当化されていると主張しました。また、神戸グループは(WKC関連の)広報担当者を配置すべきだという前回の諮問委員会提言を振り返り、神戸グループがこの提言に前向きに取り組むことを期待すると述べました。

米国カリフォルニア大学バークレー校CITRIS(社会的利益のための情報技術研究センター)の保健担当ディレクターでWHOの米州地域を代表するデービッド・リンドマン教授からは、(欠席のため)コメントが事前に寄せられました。リンドマン教授は、パンデミックによってWKCやその他あらゆる組織が困難に直面したにも関わらず、主な3つの研究分野において、優れた成果をあげたことは非常に素晴らしいことであると述べました。リンドマン教授はまた、WKCがHealth EDRMのCOVID-19関連プロジェクト4件に対し、実践的な形で取り組めたのかどうかを知ることは、非常に有益であるとコメントしました。加えて、パートナーシップの数が増えたことも称賛に値すると述べ、これらは一時的な協力関係なのか、それとも継続的なものであるのかを尋ねました。地元連携活動では、WHOの感染症流行情報(DON)とCOVID-19のガイダンス、ならびに一般向け情報の翻訳は適切な活動であり、拡大分野であるとも述べました。関西地方に対して積極的に働きかけたことは特に印象的であり、WKCの地元に対する貢献を強化すべく、この働きかけを広げていくよう推奨しました。2019年の提言に対する活動の進捗は順調かつ有益であるが、WHO本部からのコア資金調達の安定性と追加予算または外部からの資金調達の成功見込みについて、さらに明確にしてほしいと述べました。

神戸グループの代表として、兵庫県庁の金澤副知事はWKCの業績を一般市民対象のフォーラムやウェブサイトで伝えたこと、ならびに、2019年10月に淡路島で開催され、世界中の災害分野の専門家が集まったHealth EDRMの会合について特に評価しました。新しいガイダンスの作成を歓迎し、政策への落とし込みに期待を寄せました。また、COVID-19対応にあたり、地元での会議への参加やメディア対応など、WKCのテクニカルスタッフの貢献に謝意を示しました。神戸グループは、WKCの活動とその業務への認知度の高まりを肯定的に評価しました。

諮問委員会のメンバーはまた、WKCの研究をGPW13に沿ったものにすることや、COVID-19関連情報の普及に対する尽力、ならびに出版物の量の評価しました。東地中海地域事務局、アフリカ地域事務局などの他地域との連携拡大、および、Health EDRM研究において、政策と計画的活動に焦点を当てることが提案されました。

議論の要点

- WKCのサラ・バーバー所長はWKCの成果がWHO第13次総合事業計画(GPW13)に沿っており、グローバルな公共の利益8項目に寄与したことを強調した。
- 諮問委員会はWKCの研究成果と出版物について特にその進捗状況を高く評価し、2019年の提言への優れた対応に謝意を示した。
- 諮問委員会はユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)と高齢化および災害・健康危機管理というニッチ分野における、WKCの比較優位性と戦略的焦点を認めた。
- 高齢化をUHCの研究課題と結び付けたのは的確であり、現在対象外の地域(AFRO、EMROなど)との協力拡大を視野に入れる必要がある。
- 諮問委員会のメンバーは、特にCOVID-19流行下において、また予算の制限にもかかわらず業務を続行したことを称賛し、WHOからコア資金の提供を受けることは完全に正当化されているとした。
- WKCの課題とこれを緩和する戦略、ならびにフォーラムや出版物、ウェブサイトを通じたWKCの広報活動は大いに評価された。

³ https://extranet.who.int/kobe_centre/en/covidを参照

2. WKC タスクフォースからの提言

バーバー所長が WKC タスクフォースの概要を説明しました。このタスクフォースは、効率性改善と各国に対する影響拡大を目指し、WHO 事務局長 (DG) が 2017 年に提唱した改革プロセスの一環として設立されました。事務局長は、WKC が「UHC の中核的研究機関」としてこれまで以上に強化された役割を果たすことを提案し、10 年戦略の進捗確認と WKC の役割を協議する外部タスクフォース⁴が創設されました。このタスクフォースは、WKC の現行業務のレビューとともに、その強みと弱点や新たな機会をマッピングしました。そして UHC の中核的研究機関となるよう、WKC の現行研究をいかに WHO 本部と沿わせるかについて提言しました。タスクフォースは 2019 年 12 月の初回会合後にレビューを実施して最終提言を固め、2020 年 10 月に WHO 本部事務局長と副事務局長に報告し、その検討と判断を仰ぎました。提言は現在、WHO 事務局長の判断待ちとなっています。

要約すると、タスクフォースは高齢化と災害・健康危機管理に焦点を当てる現行の研究計画を承認しました。提言ではガバナンス、連携強化、パートナーシップ、能力、リソースなどに言及されています。

アルシャービニー教授がこの討議をリードしました。教授はタスクフォースの提言、特に WKC を UHC の中核的研究機関とすること、および 5 年間の運営戦略についての提言に同意を示し、この提言の実施について事務局長が速やかに助言することに期待を寄せました。

諮問委員会のメンバーは資金調達戦略の策定にあたり、専門家による戦略策定のために外部支援を受けることやリソースを多様化することを支持しました。リソースの可動化は資金面だけでなく、テクニカルネットワークや人材の起用も視野に入れており、今後の改善点としては、WHO 本部の部局と技術的な協力関係を築くことであると強調しています。次の予算年度(2年間)に WHO 本部からコア資金を調達することは、WKC のコントロール外にあることも注記しています。2020 年の WHO 本部のコア資金は WKC に割り当てられないと ADG が断言していることもあり、WHO からのコア資金調達は難しいと WKC は認識しています。

関係者すべての認識を高め、より広い支援を受けられるよう、関係者との定期的なミーティングを開催することや、グローバル規模の研究・イノベーションの中心としての役割を強化することが提案されました。

議論の要点

- タスクフォースは 2020 年にレビューを完了した。提言は現在、WHO 本部事務局長の判断待ちとなっている。
- 諮問委員会は、WKC が UHC の中核的研究機関となり、5 年運営計画を策定するとともに外部の専門家を加えて専門的なリソースの可動化と資金調達戦略策定を進めるという(タスクフォースの)提言を支持した。
- 諮問委員会は今後の WKC の計画策定において、グローバルな公衆衛生の利益の特定項目に対して責任を負う必要があるとした。
- WKC は引き続き WHO の各部局との連携、WHO および神戸グループへの貢献を向上する努力を通じて、資金面およびテクニカ

3. 地元との連携強化

WKC の総務担当官であるロイク・ギャルソン氏が、WKC の地域貢献について三つの目標を挙げて発表しました。まずは、国連持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた国際的取り組みで学んだ教訓を広め、各国間の協力を促進していくことを取り上げました。WKC は現在、関西を拠点とする 12 の研究機関とパートナーシップを締結していますが、ここ数年で地元と連携したコミュニケーションと共同研究への出資を体系的に拡大しています。地元および世界レベルの連携に関して最も効果的な分野は、地域の高い専門性を鑑みると、災害・健康危機管理に関する研究テーマであると述べました。2019 年にはアジア開発銀行、WHO 本部のテクニカルスタッフ、およびバングラデシュの WHO 事務局と共同で国際的なスタディツアーを主催しました。

次に、地元地域に対する WKC の研究活動の広報と情報拡散・普及活動においては、2019～2020 年に神戸グループと共同で WKC フォーラムを 6 件開催し、情報を提供・発信しました。WKC はウェブサイトとソーシャルメディアを重要なコミュニケーションツールとして活用しています。各研究プロジェクトについて、ウェブサイトのニュース記事、ツイート、研究者インタビュー、政策提言などを含めた、それぞれに適した個別の広報計画が策定されています。COVID-19 リスクコミュニケーション専用ウェブサイトと連携した YouTube やツイッターを通じたキャンペーンの発信により、2020 年にはツイッターに投稿した重要ツイートで 300 万の閲覧数を獲得しています。ツイッターのフォロワーは 2～3 カ月の間に 1000 人から 6000 人へと増加し、ウェブサイト訪問者は 100 万人を超えました。地元新聞や報道機関、放送局や記者クラブとのつながりは、COVID-19 関連の情報発信によって強化されています。

最後に、地元の保健意識向上への貢献を取り上げました。WKC は児童・生徒・学生の社会見学・職場見学を受け入れるとともに、WHO や WKC の活動についての講演を 24 回開催し、2020 年にはオンラインでのウェビナーを 7 回配信しました。地元の 15 の技術委員会への参加は引き続き実施しており、2019～2020 年には、地元の感染症対策グループ向けに 37 件の WHO の感染症流行情報 (DON) を翻訳しました。2020 年 10 月時点で、WKC は WHO 専門家向けガイダンス 74 件、および一般向けの COVID-19 関連資料 45 点を翻訳し、専用に

⁴タスクフォースの構成員は 7 名。座長はジュネーブ大学院大学・国際開発研究所所長のイローナ・キックブッシュ氏、メンバーはピロージ・タンチャロエンサティエン博士、武井貞治博士、英国公衆衛生庁 (PHE) 所属で WKC のサイエンティフィック・ワーキンググループ (SWC) メンバーであるバージニア・マレー教授、兵庫県庁健康福祉部健康局長の味木和喜子氏、神戸市医療・新産業本部医療産業都市部長の石野竜一郎氏、英国キングスカレッジ教授の渋谷健司氏。

設けたウェブサイトに掲載しました⁵。また、COVID-19 の誤った情報(デマ)の払しょくに関する資料も日本語に翻訳し、ウェブサイトでその情報を普及しています。WKC 協力委員会とは定期的に、また必要に応じて会議を開催し、意思疎通の改善をはかりました。

2019 年の諮問委員会提言を受け、WKC は引き続き地元との連携、意思疎通、情報普及に関する各活動の拡大・強化に努め、感染症流行情報(DON)や COVID-19 の専門家向けガイダンス、一般向けの COVID-19 関連アドバイスの翻訳を手掛けていきます。最近出した研究公募では、Health EDRM の研究に COVID-19 を組み込むことを意図しています。また、WKC がすでに計画していた長期ケア(介護)に関する研究には COVID-19 に関連する課題も含める予定です。WKC は、多様なターゲット(地元・海外、研究者・政策立案者、専門家・一般市民)を対象を含め、WKC の役割、強み、またネットワークについて、地元地域および世界レベルでアピールしていきます。

金澤副知事と武井交渉官がこの討議をリードしました。金澤副知事は WKC の尽力と共に、地元機関との共同研究が着実な成果を上げていることを評価しました。そして、研究成果を政策に落とし込めるよう、地方自治体の高官を対象としたワークショップの開催を求めました。また、鬱病や自殺など地元の健康課題を取り上げる WKC のフォーラム(毎年開催の高校生フォーラムなど)にも謝意を示しました。COVID-19 流行下における情報普及として、WKC がオンラインフォーラムを主催すること、ならびにウェブサイトを最大限活用することにも期待を寄せました。COVID-19 対応にかかる労力には深謝し、COVID-19 の政策関連研究には、兵庫県や神戸市の事例を参考にすることを提案しました。コミュニケーションについては、タスクフォースから提言された定期的なミーティングの開催により、近々の改善を期待するとしました。WHO の西太平洋地域事務局(WPRO)地域委員会が、2021 年 10 月に兵庫県(姫路市)にて開催されることを正式に発表し、これは WKC の研究活動や地域貢献を発表する良い機会だとしました。

武井交渉官は金澤副知事の見解に全面的に同意しました。また、WKC の比較優位性が活かせる UHC、高齢化、Health EDRM に関する研究に焦点をあてることを提言しました。研究結果やその成果を公表することにより、潜在的な資金提供者や研究パートナーの興味を引き付けることができると述べました。武井交渉官はまた、WHO 管轄組織の会合である WPRO 地域委員会への WKC の参加を提言することに同意しました。日本の厚生労働省は COVID-19 の誤った情報(デマ)を払しょくするよう努めており、現在進行中の関連研究の結果が判明次第、諮問委員会ともこれを共有すると述べました。

武井交渉官は、COVID-19 をきっかけとした高齢者に関する研究に着手することを推奨しました。

議論の要点

- 諮問委員会は WKC の広報活動、特に地元の人々に向けたソーシャルメディア活動やフォーラムの開催、ならびに政策立案者を対象とした研究を政策に落とし込むワークショップの開催を評価した。
- 関係者間のコミュニケーションは、WKC、WHO 上層部、神戸グループ、日本の厚生労働省間の定期的なミーティングの開催で改善できる見込み。
- WKC の活動を広報する今後の機会としては、WKC の 25 周年、また 2021 年 10 月に兵庫県で開催される WHO の西太平洋地域事務局(WPRO)の地域会合があげられる。
- 諮問委員会は WKC に対し、COVID-19 をきっかけに、政策提言を視野に入れ、高齢者など影響を受けやすい人、社会的立場の弱い人々を対象とした研究の実施を提言した。
- COVID-19 に関する迷信や誤った情報の流布への対応は重要であると、全員が一致して認めた。諮問委員会は日本が実施した、誤った情報への対応に関する研究結果の共有を期待すると述べた。

4. 研究成果

4.1. 災害・健康危機管理(Health EDRM)

茅野龍馬医官が成果と進行中の研究について報告しました。特筆すべきは、「災害・健康危機管理の研究手法に関するWHOガイダンス」が、現在作成中であるということです⁶。この大規模な作業には、WHO本部、WHOの地域事務局、日本と関西地区にある14名の専門家を含む、30カ国164名の専門家関わっています。2019年の諮問委員会からの提言に沿って、本冊子には14の中・低所得国の見解を反映し、中・低所得国・地域のケーススタディ36件を含めました。

本領域は、1件のプロジェクトが完了し、12件が進行中です。完了したプロジェクトは、兵庫県立大学と熊本大学との共同研究として実施した、2016年の熊本地震によって深刻な影響を受けた高齢者に対するコミュニティ・リスク・マネジメントに関する研究です。これは現在、学術論文と政策概要が作成されています。

⁵ https://extranet.who.int/kobe_centre/en/covid を参照

⁶ https://extranet.who.int/kobe_centre/en/project-details/GUIDANCE_ResearchMethods_HealthEDRM を参照

進行中の研究のうち2件は、災害・健康危機管理に関するWHOグローバルリサーチネットワークの事務局としての役割において実施した、WKCの活動に焦点を当てています。随時更新される参考書としての「災害・健康危機管理の研究手法に関するWHOガイダンス」の改定と普及、このリサーチネットワークが毎年行っている上記リサーチネットワークの代表者会議の主催、および、進行中の研究アジェンダやWHO全体にかかわる研究ニーズの検討がこれにあたります。その他の活動として、WHOの「災害・健康危機管理の研究手法に関するWHOガイダンス」の作成や、災害・健康危機管理に関するWHOナレッジハブの構築などがあげられました。

2019年には第一回の代表者会議でテーマが設定された後、モザンビークと日本における緊急事態下の保健データ収集と管理、アジア太平洋地域における災害後の心理社会影響、ベトナム・中国・インドネシアにおける脆弱な人々に災害が及ぼす影響、災害対策に向けた保健医療人材育成戦略に関するシステムティックレビューの4件の研究プロジェクトが支援対象として選ばれました。2020年には、さらに4件のプロジェクトが選ばれ、COVID-19のパンデミック下における緊急対応に関連する重要研究分野に取り組みます。これにはパンデミックへの対応、ガバナンス、コミュニティの強靭性(レジリエンス)、関西地区に焦点を当てたメンタルヘルス課題への対応が含まれます。

2019年の諮問委員会からの提言への対応として、WKCはグローバルリサーチネットワークの事務局という立場で、引き続きグローバルな共同研究のコーディネートを続けていきます。すべての所得層の国を支援できるよう、中・低所得国の研究者たちがこのプロジェクトに参加しており、WKCは(中・低所得国のリソースでもある)アジア太平洋災害メンタルヘルスネットワークを支援しています。加えて、「災害・健康危機管理の研究手法に関するWHOガイダンス」には、中・低所得国の執筆者や査読者が参加し、34件のケーススタディが掲載されています。研究成果の普及には多大な労力を尽くしており、2020年には学術雑誌への掲載論文が4本、世界規模および地元での学術会議でのプレゼンテーションがそれぞれ3件ずつ、地元紙や全国規模の報道機関における報道などがありました。WKCはまた、2020年の阪神淡路大震災25年記念フォーラムにて本会議での講演と基調演説を担当し、日本災害医学会の年次会合ではワークショップを主催しました。

次に、地元地域を代表して兵庫県立大学副学長の内布敦子教授が討議をリードしました。内布教授は阪神淡路大震災 25 周年にあたり、WKC の貢献に対して謝意を述べました。内布教授本人が経験した昨年夏の水害の教訓として、このような災害からの復旧に関する指針の必要性を強調しました。また、内布教授は、「災害・健康危機管理の研究手法に関する WHO ガイダンス」を高く評価するとともに、COVID-19 に関する項も含めるとさらに内容が充実するだろうと述べました。さらに、災害・健康危機管理におけるデータの標準化が重要であり、質的研究と文献レビューが指針に寄与すること、情報技術(IT)と人工知能(AI)の活用、気候変動に伴う危険性に関する研究の必要性を強調しました。

内布教授は、同時に発生する災害への対応と定性的データの重要性を再度強調しました。諮問委員はまた、この現状において COVID-19 をコミュニティの強靭性(レジリエンス)などの調査に取り入れることにも合意しました。茅野医官は日本が貴重な経験を重ねていること、災害対応には中央集権的ではないシステムを取り入れていること、学んだ教訓を共有できる機会があること、これらは COVID-19 の対応にも応用できるとしました。また、COVID-19 にかかる分野横断的な研究を計画する良い機会であるとも述べました。

議論の要点

- 諮問委員会は 2019 年の提言に基づいて開催された阪神淡路大震災の記念イベントへの WKC の貢献を高く評価した。また、WKC の存在を広く知らせることとなった COVID-19 対応への貢献も高く評価した。
- 「災害・健康危機管理の研究手法に関する WHO ガイダンス」は、非常事態や災害に関する研究の指針として非常に重要な資料であるとの認識がなされた。諮問委員会は、今後 COVID-19 に関する内容を組み込むことを歓迎した。引き続き、標準化されたデータの収集を非常事態の最中およびその後に行う必要がある。
- Health EDRM の研究は、定性的データを加えればより良いものになるであろう。
- COVID-19 は、COVID-19 流行下におけるコミュニティのレジリエンスなどを Health EDRM 研究指針に含める機会を提示したとともに、全テーマにまたがる分野横断的な研究への可能性も示した。

4.2. 高齢化における UHC のサービス提供と持続可能な資金調達

サラ・バーバー所長が高齢化におけるサービス提供と持続可能な資金調達に関連するプロジェクトについて紹介しました。継続中であった 4 件のプロジェクトが完了し、研究概要が完成しました。加えて、11 件のプロジェクトが進行中です。6 件は高齢化に対応する保健システムを取り上げており、フィリピンとベトナムの医療従事者研修の効果検証、タイの高齢者を対象とした地域型介護サービスに関する無作為対照試験、シンガポールの地域型介護サービスの評価、ラオスの高齢者の認知機能と保健システムの対応に関する調査、カンボジアの保健システムの慢性疾患管理への移行の研究、ミャンマーの UHC 計画下における保健・社会サービスのレビューがこれにあたります。1 件はグローバル規模でサービス提供モデルのレビューに焦点を当てており、高齢者の QOL と保健システムの活用に寄与する項目を識別しました。

神戸認知症プロジェクト(2017～2022 年)では、神戸市の認知症患者管理にかかる保健システム対応の評価に焦点を当てました。神戸市役所、兵庫県庁、神戸医療産業都市(KBIC)との協力のもと実施しており、認知機能が低下した患者の管理に関する保健システムの強化と政策普及を目指しています。認知症チェックリストの妥当性が評価され、高所得、中所得、低所得の国で高リスク群を判別するのに使用可能となっています。学術界と地元当局との緊密な協力により、実行可能かつ実践的なデータに基づいた政策やプログラムを提案できま

した。この研究は、認知症患者の管理に関する神戸市の条例制定にも寄与しています。このプロジェクトでは論文 5 本の執筆を計画しています。

3 件のプロジェクトでは持続可能な資金調達に焦点を当てています。西太平洋地域圏内では、日本を含む 6 カ国で高齢化が医療支出にどのような影響を与えるのか、健康な高齢化は経済成長にプラスの寄与をもたらすことができるのかについて、モデル解析を実施しました。OECD との共同プロジェクトでは引き続き、長期ケア(介護)サービスにおける保健サービスの価格設定について分析しています。新しいブックプロジェクトを欧州地域事務局(EURO)と共同で開始しており、長期ケア(介護)システムへの投資ケースを構築しようとしています。2019～2020年には書籍3冊、書籍の1章2編、雑誌論文5本、政策概要2本を発表しており、2021年にはこれに加えて17件の発表を予定しています。

2019年の諮問委員会からの提言への対応として、WKCの研究プログラムに家族による介護にかかわる問題を取り入れました。各国ケーススタディの活用に関しては、これらをもとにした、地域レベルの社会的イノベーションの中・低所得国での応用に関する研究論文が現在最終段階にあります。長期ケア(介護)のサービス提供の研究に持続的な資金調達についても取り入れることに力を入れており、これによってサービス提供、資金調達、ケアの質を関連づけることができます。

タンチャロエンサティエン事務局長とスーマン・クウォン教授がその後の討議をリードしました。タンチャロエンサティエン事務局長は持続可能な資金調達に関する研究を評価し、各国の医療支出研究は西太平洋地域事務局(WPRO)地域委員会会合にて公表することを提案しました。神戸認知症研究から得られたエビデンスとチェックリストが他国の役に立つよう、それぞれの出版を提案しました。タイでのスクリーニングにも有用と思われることから、結果の迅速な論文文化が望ましいと述べました。

スーマン・クウォン教授は研究成果と、研究トピックの管理がうまくいっていることを評価しました。比較研究と各国のケーススタディ、資金調達とサービス提供、原著論文とレビュー論文、地元とグローバルに与える影響、それぞれについて程よいバランスが取れているとしました。質の高い研究を反映しているとして、出版物の数も評価しました。クウォン教授は COVID-19 が高齢者へのサービス提供に与える影響が大きいことから、これらの研究分野に COVID-19 を含めることを提案しました。また、各国が長期ケア(介護)を提供する施設にて、どのように高齢者の感染予防を実施しているかについての比較研究を実施することを提案しました。アジアから幅広い研究者と共同していることにも触れ、高齢化に対応する保健システムの共通性を研究している研究者に対して、WKC が分野横断的に、また総合的に学べる機会を提供することも提案しました。

議論の要点

- 諮問委員会は、WKCの幅広い研究と論文数の双方で素晴らしい成果をあげていると称賛した。特に、高齢化にかかる医療支出と経済成長に関する研究は西太平洋地域委員会会合にて公表できるのではないかとした。
- 長期ケア(介護)を提供する施設での高齢者の COVID-19 感染予防に関する各国比較調査など、COVID-19 を前述の研究分野に取り入れることが提案された。
- 高齢化に対する保健システムの対応について、WKCと共同研究を行っている多くのアジアの研究者が相互に学べる機会をWKCが提供することが提案された。
- 認知症チェックリストの研究発表を優先し、その結果をタイやその他の国々と共有することが提案された。

4.3. 高齢化における UHC の指標と測定

WKCのローゼンバーグ・恵美技官が研究成果と進捗について報告しました。高齢化が急速に進む日本の UHC 持続に向けた効率的な医療提供に関する研究、高齢者のケアに関連するユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の測定に関するイランの国情に考慮したスコーピングレビュー、ライフコース・アプローチによる UHC モニタリングのための概念枠組、ミャンマーとマレーシアの高齢者向けに改良と検証を加えた健康モニタリングツールの4件のプロジェクトが完了しました。

ミャンマー・マレーシアのプロジェクトでは、関西地方の研究機関を含む、日本、ミャンマー、マレーシアの複数の研究機関がかかわっており、高齢者の健康状態を監視するツールの改良と検証を実施しました。中・低所得国への応用も大いに期待されます。質の高い研究であることから、論文1本がすでに出版されており、数本が現在査読中です。

進行中のプロジェクトは6件で、そのうち3件はアンメット(未充足の)ニーズや経済的理由による治療放置に焦点をあて、高齢者の経済的保護の問題と関連付けています。ベトナムの高齢者の超高額医療費の研究や、医療アクセスや治療放置の要因となる経済的な障害に関するグローバル規模のシステムティックレビューを実施中です。また、医療ケアの利用による経済的困窮についての家計調査データを世帯の年齢構成別に細分化分析するため、グローバルな研究協力体制を築いています。すべての国で細分化分析可能なデータがあるわけではありませんが、現在のところアフリカ地域から10カ国、米州地域から5カ国のデータを分析中です。この分析は2021年のWHO経済的保護とUHCに関するグローバル・モニタリング・レポートにも寄与します。

さらに、2件のプロジェクトが高齢者層と他の人口層との比較、および高齢者を社会経済層間で比較した医療アクセスの公平性の測定に関する包括的なアプローチを策定することに焦点を当てています。その一つは、高齢者のサービス・カバレッジの公平性評価手法に関する

スコーピングレビューで、現在実施中です。このレビューを踏まえ、今後、新たに高齢者のサービス・カバレッジとアンメットニーズを実証的に分析する研究が行われます。残りの1件では長期ケア(介護)の質の測定を取り扱います。本研究分野では、2019～2020年には論文が8本発表され、現在7本が査読中です。

2019年の諮問委員会からの提言に対応して、本研究分野における、経済的保護と公平性の評価に関する研究は、これらがいかにWKC内の他の研究テーマやWHO組織内、そしてより広範囲な国連のイニシアティブと連携できるかを示しています。アンメットニーズを測定するための評価基準への寄与にあたり、進行中の研究プロジェクトのいくつかは高齢化におけるUHCのモニタリングや測定の標準化推進を目的としています。WKCは3プロジェクトで取り扱う、アンメットニーズを含む経済的保護の年齢別詳細分析の共同研究でWHO本部の健康カバレッジ・資金調達部(HGF)経済的評価と分析チーム(EEA)、ならびにWHO地域事務局との共同資金調達をうまく活用しています。

公平性をより包括的に測定するという提言に対しては、進行中のスコーピングレビューが高齢者のサービス・カバレッジの公平性に関する包括的な概念枠組の構築を目的としているとしました。このレビューでは高齢者ケアの需要側と供給側双方の要因、健康と社会的ケアの連続性、世代内・世代間の公平性に関する課題を検討します。現在準備中の研究では複数国のデータを定量分析してこれらの概念を検証します。

リズ・ワーグナー名誉教授がその後の討論をリードしました。ワーグナー名誉教授は本研究分野におけるWKCの研究成果と出版物の数を高く評価しました。提案としては、現行プロジェクトで意思決定者とのインタビューやフォーカスグループ討論を利用しているのが1件のみであることから、今後は高齢者や介護者へのインタビューなどをプロジェクトに含めたほうが良いのではないかと述べました。欧州地域事務局(EURO)と共同で計画中の長期ケア(介護)に関する書籍に関しては、欧州地域の事例を入れることを提言しました。また、COVID-19の影響の検討も提案しました。

諮問委員会のメンバーは公平性とアンメットニーズ、ならびに今後の研究に定性的研究手法の採用を拡大することの提言に賛同しました。高齢者に必須である保健サービス範囲の明確化が必要になるかもしれないと指摘されました。WKCが取り組む超高額医療費の個人負担に関する経済的保護の測定手法は一步進んだものであり、2021年のWHO経済的保護とUHCに関するグローバル・モニタリング・レポートに寄与するものであることが認められました。

座長は、定性的研究の拡大の必要性に対して同意し、高齢者自身の参加型実践的研究をこの分野に導入するべきであるとする提案に同意しました。また、査読付き論文の数については非常に素晴らしいと述べ、ブログ、新聞、ソーシャルメディアなど他のチャネルを活用して、研究成果を一般に周知させることを提案しました。

議論の要点

- 諮問委員会は本研究分野におけるWKCの昨年の研究成果と出版物の数を高く評価した。
- 委員会は、高齢者の意見を把握するため、フォーカスグループ討論や参加型実践的研究など定性的手法を用いて定量的研究を補完することを提言した。
- WKCはその研究成果をより広い対象者に周知するため、一般向けの他の広報チャネルを活用する必要があると提案した
- WKCは世帯レベルの経済的保護データが高齢者個人のレベルに細分化できるか検討すべきである。これができれば、公平な医療へのアクセスや持続可能な開発目標の達成に関してWKCの有用な貢献となる。

5.提言

諮問委員会の第24回会合座長であるアイリーン・アクア・アジェボン教授が、諮問委員会の結論と提言を発表しました。分野横断的な課題を含む内容は以下の通りです。

- WKCがWHO本部からのコア資金調達を確保できるようにする。
- 資金提供者層を広げるべく、資金調達戦略を策定・実施する。
- 資金提供者への報告を含め、説明責任を果たす。
- 日本国内外の研究機関とのパートナーシップを引き続き強化する。
- 日本の厚生労働省と積極的に連携して2021年の西太平洋地域事務局(WPRO)地域委員会会合に関与し、研究成果の普及を図る。
- 設立25周年記念を活用して、積極的にWKCの存在とその活動を広報する。
- 他のWHO地域委員会会合の開催への関与の可能性を積極的に探る。

諮問委員会はWKC戦略の焦点について提言を行いました。内容は以下の通りです。

- SDGsならびにGPW13との連携をこれまで以上に強化する。
- WKCを特にUHCと高齢化に関して中核的・革新的研究機関と位置付け、神戸認知症研究などの研究成果をより広く普及させる。
- Health EDRMには戦略的に重点を置く一方、UHCと高齢化も引き続き重要であり、公平性、高齢化とケアへのアクセス、持続可能性におけるCOVID-19の影響はWKCが検討するに値する喫緊の分野である。

- 定量的データの利用を歓迎すると同時に、災害関連研究では定性的データの活用とデータの標準化を拡充する。
- 地方自治体、地元地域、パートナー、また特に政策などの意思決定者に対して研究成果を普及させる。

諮問委員会はタスクフォースの提言に賛同しました。その内容は以下の通りです。

- WKCと地元関係者との効率的なコミュニケーションを引き続き継続し、共同ミーティングを含め、WHOの上層部、神戸グループ、厚生労働省、WKC間のコミュニケーション改善を図る。
- 5年運営計画を策定・実施する。
- 必要に応じて定期的な共同ミーティングを開催し、諮問委員会とサイエンティフィック・ワーキング・グループ間の協力関係を構築する。
- 適切な人材配分と能力構築を確実に行う。

6.結論

アジェボン教授が諮問委員とWKCのスタッフに対して、初のオンライン会議となった諮問委員会の開催がスムーズに執り行われたこと、ならびに全関係者の積極的な参加に対して感謝の意を述べました。バーバー所長は、諮問委員会の準備はWKCのスタッフにとって多くのことを学べた良い機会であったと返答し、2021年の諮問委員会は神戸にて開催できることを願っていると述べました。日程は追ってWKCより連絡がされるとしました

付属資料

付属資料 1:会議プログラム

付属資料 2:参加者リスト

付属資料 3:活動報告解説